

PRAEVIDENTIA DAILY (12月25日)

昨日までの世界：サイレント・ナイト…

昨日は、材料が少ない中で、アジア時間にドルが前日の大幅上昇後に利食いが持ち込まれたとみられ対主要通貨で総じて小反落した後、欧米時間は殆ど動きがなかった。ドル/円相場は、東京時間に120円台後半から一時120.24円へ軟化した後、欧米時間は120円台前半で横ばい推移だった。ドル/円が軟化している際に麻生財務相が「円安・円高もどこがいいのか分からないので、今は市場の趨勢に任せるのが正しい、うかつに介入するような発言はしない」と述べたが、これに反応した円高かは不明だ。ユーロ/ドルは、アジア時間夕方に1.21ドル台後半から一時1.2220ドルへ強含んだ後、1.22ドル丁度を挟んだ横ばいとなった。

材料としては、米新規失業保険申請件数が28.0万件と市場予想(29.0万件)を大きく下振れし良好な結果だったがドルの反応はあまりみられなかった。トルコ中銀は政策金利を据え置いた(1週間物レポ金利8.25%、翌日物貸出金利11.25%)。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油Brent
ドル/円	-0.2	+0.01	+0.01	-0.00	+0.01	+0.01	-0.01	-0.0	+1.2	-2.5
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.2	-0.01	+0.00	+0.01	-0.01	+0.00	+0.01	-0.2	-0.0	+0.02
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価	
ポンド/ドル	+0.2	+0.00	+0.01	+0.01	+0.02	+0.03	+0.01	+0.2	-0.0	
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	+0.0	+0.00	+0.01	+0.01	+0.04	+0.04	+0.01	-0.0	-2.0	-1.4
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+0.2	-0.01	+0.00	+0.01	-0.01	+0.00	+0.01	-0.0	-2.0	-1.4
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB
米ドル/加ドル	+0.1	+0.01	+0.01	+0.00	-0.00	+0.01	+0.01	-0.0	-1.9	-1.4

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

(出所) トムソン・ロイター、プレビデンティア・ストラテジー

きょうの高慢な偏見：1月はランドに注目

きょうの注目通貨：

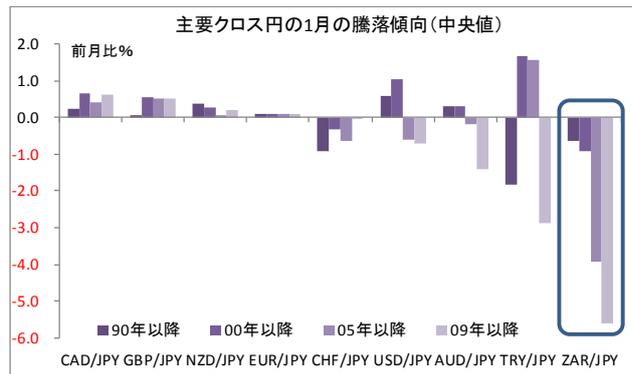
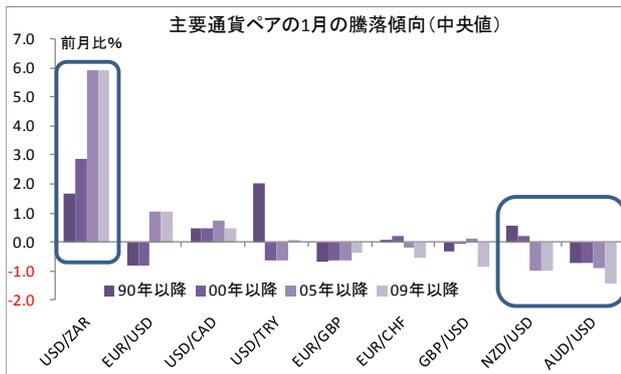
きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
＜豪州、香港、シンガポール、欧米休場＞				
日銀決定会合議事要旨(11月分)	8:50			
黒田日銀総裁講演(経団連)	12:45			

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は殆どの市場でクリスマス休場となっていることから、昨日よりも更に市場流動性が低下し動意薄の展開となりそうだ。黒田総裁講演も、12月決定会合開催から日が浅いこともあり、目新しい内容はなさそうだ。

このため、来月1月の季節性を確認しておく、南アランドの明確な下落傾向がみられ、09年以降だと対円、対ドル共に6%程度下落する傾向がある(下図を参照)。今年の1月も、新興国通貨が全般的に売られ、ランドも対ドルで6.3%下落したのは記憶に新しい。特に足許の米ドル高傾向が継続するようだと、ランドは例年同様に対ドルで下落する可能性が高いため注目される。なお、南アランドなど新興国通貨は米株価動向に代表される投資家のリスク選好度の影響を受ける面があるが、米株価については1月に特に明確な騰落傾向は窺われ

ず、俗に言う「1月効果」（1月第1週に米株価が上昇する傾向）は月末までもたないようだ。



**ディスクレイマー**

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。  
 当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。  
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社  
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号  
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641